

令和 6 年 4 月 25 日

令和 5 年度 個人情報保護 業務監査用 報告書

(公社) 東京グラフィックサービス工業会
個人情報保護委員会 委員長 鈴木将人

■個人情報保護委員会及びプライバシーマーク審査会

第 1 回 令和 5 年 5 月 12 日、第 2 回 令和 5 年 7 月 3 日、第 3 回 令和 5 年 9 月 5 日、
第 4 回 令和 5 年 10 月 18 日、第 5 回 令和 5 年 11 月 29 日、第 6 回 令和 6 年 1 月 31 日、
第 7 回 令和 6 年 3 月 13 日

個人情報保護委員会 委員構成：業界側＝鈴木将人（株東京技術協会）、樋貝浩久（株東和
プリント社）、田中良平（JaGra 専務理事）、専門委員＝清水良二（弁護士）、福長恵子（公
益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会顧問）、東吉彦（日本印刷学会
会長・工学博士）、畑下洋紀（富士フイルムビジネスイノベーション株＝IT 専門職）

監査人：清水隆司（倉敷印刷株）

各回にてプライバシーマーク付与適格性認定を行い、併せて事故を起こした案件の欠格レ
ベルの判定、個人情報保護を巡る情報交換を行った。

事故案件の対応：6 件報告された。これらの案件は①メール誤送信 1 件、②発送伝票の誤配
1 件、③印刷原稿の紛失 1 件、④委託先での漏えい事故 3 件。→各事案について個人情報保
護委員会にて欠格レベル 1～4 と判定し、当該社へ注意喚起の文書を送付した。

相談案件は、6 件（プライバシーマークの審査基準変更、プライバシーマーク新規取得につ
いて 他）。各々事務局が対応し、回答した。

■組織体制

個人情報保護委員会 委員構成：業界側＝鈴木将人（株東京技術協会）、樋貝浩久（株東和
プリント社）、田中良平（JaGra 専務理事）、専門委員＝清水良二（弁護士）、福長恵子（公
益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会顧問）、東吉彦（日本印刷学会
会長・工学博士）、畑下洋紀（富士フイルムビジネスイノベーション株＝IT 専門職）

監査人：清水隆司（倉敷印刷株）

職員＝渡部潤職員、吉野玲緒職員 2 名ともプライバシーマーク主任審査員

■業務監査（令和 5 年 4 月 28 日）

認定個人情報保護団体における組織規程第 7 条に基づき、業務報告及び苦情処理及び事務
局の安全管理面（チェックリストを利用）について監査を行った。個人情報保護監査人は
清水隆司氏（倉敷印刷株）、その結果は、事業計画に従った事業の遂行、情報漏えい事故は

5 件、苦情処理は 0 件、相談業務は 6 件、適切に処理されたことが認められた。

■認定個人情報保護団体としての活動

●個人情報保護委員会 認定団体連絡会：令和 5 年 11 月 28 日 出席者：吉野職員

●機関誌による情報提供

月刊「東京グラフィックス」令和 5 年 4 月号から令和 6 年 3 月号 掲載

「リスクマネジメントと個人情報保護」計 12 回 内容：情報提供と啓発のために機関誌に記事を掲載した。タイトルは以下の通り。執筆は斎藤主任審査員

4 月号：2023 年情報セキュリティ 10 大脅威（組織編）①

5 月号：2023 年情報セキュリティ 10 大脅威（組織編）②

6 月号：2022 年情報セキュリティ 10 大脅威（組織編）③

7 月号：事例にみる個人情報保護の課題③

8 月号：BCP の定期的・継続的な見直しを

9 月号：Wi-Fi、スマホ等の利用上の注意点

10 月号：IoT 機器-利用上のセキュリティ

11 月号：JIS-Q15001-2023、6 年ぶりに改定

12 月号：サイバーセキュリティ経営ガイドラインに実践のためのプラクティス集を発行①

1 月号：サイバーセキュリティ経営ガイドラインに実践のためのプラクティス集を発行②

2 月号：安全管理の対応をチェックしよう

3 月号：BCP における機器障害対策、サーバー管理とバックアップ

■（一財）日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）

●審査機関連絡会議（いずれも ZOOM 開催）

開催日：第 1 回 令和 5 年 6 月 16 日、第 2 回 令和 5 年 9 月 15 日、第 3 回 令和 5 年 12 月 8 日、第 4 回 令和 6 年 3 月 12 日 出席者：渡部職員

他に臨時の審査機関連絡会議（令和 5 年 11 月 10 日、令和 5 年 12 月 19 日）実施 出席者：渡部職員

●セミナー（ZOOM 開催）

令和 6 年 2 月 27 日「個人情報保護法規則/ガイドライン改正と、今後のデータ管理の要諦」出席者：渡部職員

■プライバシーマーク付与事業

●令和 5 年度プライバシーマーク申請事業者＝54 社（内訳：新規＝2、合併＝1、更新＝51）申請事業者数は概ね予想通りであった。収入面は予算通り、支出もほぼ予算に沿って運営できた。

当会プライバシーマーク付与事業者数は、累計 100 社（3 社が更新辞退）となった。

●令和5年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)の実施済み現地審査は以下の通り。

新規：2社=文優社(新宿)、Prozy(会員外)

更新：51社=東京文久堂(城東)、日本ハイコム(文京)、ピーアイエックス(新宿)、大進印刷(文京)、ワコー(会員外)、コピーボックス(文京)、プレシーズ(千代田)、会議録研究所(千代田)、三進社(港)、文栄社(中央)、サンライズ(城東)、プリコ(城東)、鈴鹿システックス(港)、サンワ(千代田)、第一資料印刷(新宿)、イナミツ印刷(港)、プリントボーイ(中央)、エムツークリエイト(港)、小宮山印刷(中央)、プリントパック(千代田)、マクビーカタガイ(新宿)、文化ビジネスサービス(港)、倉敷印刷(千代田)、Prozy(会員外)、創基(城東)、アイエス(文京)、日新事務器(中央)平河工業社(千代田)、友栄写真タイプ社(会員外)、システムジャパン(城東)、ケイスイ(文京)、イーディーピーアシスタント(港)、George P. Johnson(港)、文伸(三多摩)、日経印刷(千代田)、山櫻(中央)、富士リプロ(千代田)、勝美印刷(文京)、ピーアンドディーヒロサワ(会員外)、マトリックス・オーガナイゼーション(新宿)、協同社(新宿)、菅原印刷(城東)、フジサービス(港)、ケープリント(千代田)、甲文堂(文京)、大豊印刷(新宿)、カネコ(新宿)、青樹印刷(中央)、大和プリント(千代田)、緑陽社(三多摩)、メディアランド(中央)

辞退：3社=壮光舎印刷(城東)、ティーシーピー(城東)、ハピネス情報処理サービス(千代田)

なお、新規申請へ向け事務局では、プライバシーマークに関心のある会員企業への訪問を通じ、啓発活動を行い、説明を行った。

●プライバシーマーク審査員のフォローアップ研修

令和5年5月15日、日本印刷会館にて審査員2名の資格維持のためのフォローアップ研修会があり、参加し、各々合格した。

●令和5年度プライバシーマーク収支関係

収入 プライバシーマーク付与事業：16,399,651円 講習会参加費：0円 合計：16,399,651円(予算=1,575万円) ※参考 令和4年度収入=1378万円

支出 事業費：18,504,737円(予算=1,709万円) 公1の全体での支出比率：72.4% ⇒50%を超えており適法(詳細は別紙) 合計：▲210万円 ⇒収支赤字であるので適法

以上